



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO (氏名) 石井 祐司

TEL 03-6416-0418

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|--------|------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年6月期第1四半期 | 550,591 | 8.1 | 41,060 | 24.9 | 32,111 | △11.0 | 20,466 | △16.8 |
| 2024年6月期第1四半期 | 509,329 | 7.5 | 32,886 | 37.8 | 36,062 | 25.7 | 24,609 | 33.4 |

(注)包括利益 2025年6月期第1四半期 30,508百万円 (1.2%) 2024年6月期第1四半期 30,143百万円 (22.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年6月期第1四半期 | 34.28 | 34.14 |
| 2024年6月期第1四半期 | 41.25 | 41.13 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年6月期第1四半期 | 1,455,118 | 562,712 | 37.9 |
| 2024年6月期 | 1,498,410 | 547,003 | 35.8 |

(参考)自己資本 2025年6月期第1四半期 551,493百万円 2024年6月期 536,494百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期 | — | 5.00 | — | 25.00 | 30.00 |
| 2025年6月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年6月期(予想) | — | 9.00 | — | 25.00 | 34.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-----------|-----|---------|-----|---------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,120,400 | 6.9 | 81,100 | 7.4 | 67,200 | △8.7 | 43,200 | △10.4 | 72.37 |
| 通期 | 2,220,000 | 6.0 | 150,000 | 7.0 | 135,400 | △8.9 | 86,500 | △2.5 | 144.90 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|---------------|----------|---------------|
| 2025年6月期1Q | 635,085,740 株 | 2024年6月期 | 635,028,540 株 |
|------------|---------------|----------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2025年6月期1Q | 38,073,301 株 | 2024年6月期 | 38,073,252 株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|---------------|------------|---------------|
| 2025年6月期1Q | 596,981,047 株 | 2024年6月期1Q | 596,625,538 株 |
|------------|---------------|------------|---------------|

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年7月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しておりますが、その一方で、中東情勢の緊迫化や中国経済の減速、金融資本市場の変動等に留意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まりにより、物価上昇が続いており、消費者の生活防衛意識の高まりにより、競合他社との価格競争が加速するなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような厳しい状況においても、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

2024年7月には、majicaアプリ会員数が1,500万人を突破し、アプリと連動した、会員限定サービスなど、新規/既存顧客へのマーケティング戦略や、新たなCMの放映を開始するとともに、CM連動のSNSキャンペーンや限定コラボグッズの販売を行いました。

また、連結子会社である、Pan Pacific Retail Management (Guam) Co., Ltd. はグアム初出店となる「DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI店」を開店しました。同店はショッピングモールの「VILLAGE OF DONKI」内での出店となり、米国では初の「DON DON DONKI」業態として、日本の食品及びローカル向け商品を取り揃え、人気の日本のキャラクターグッズなど、各国の PPIH グループ店舗で人気の商品を販売しております。

「VILLAGE OF DONKI」では、13 テナントを誘致しており、各国から観光客が訪れる世界有数のリゾート地・グアムにて、PPIHグループ最大規模のショッピングモールとしてお客さまにワクワク・ドキドキをお届けしてまいります。

当第1四半期連結累計期間の国内事業の出店状況につきましては、関東地方に1店舗(東京都ドン・キホーテ調布駅前店)、中部地方に1店舗(長野県一同佐久平店)を出店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ2店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、グアムに1店舗(DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI店)、マレーシアに1店舗(JONETZ by DON DON DONKI NU Sentral店)を出店しております。

この結果、2024年9月末時点における当社グループの総店舗数は、国内634店舗、海外112店舗の合計746店舗(2024年6月末時点 742店舗)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

| | | | |
|----------------------|-------------|--------|---------|
| 売上高 | 5,505億91百万円 | (前年同期比 | 8.1%増) |
| 営業利益 | 410億60百万円 | (前年同期比 | 24.9%増) |
| 経常利益 | 321億11百万円 | (前年同期比 | 11.0%減) |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 204億66百万円 | (前年同期比 | 16.8%減) |

セグメントの業績については、次の通りです。

(国内事業)

国内事業における売上高は4,644億50百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は400億63百万円(同26.6%増)となりました。国内事業においては、訪日外国人観光客の増加に伴う免税売上高の増加やPB/OEM商品売上高の伸長、夏の季節商品の需要増、価格戦略強化に伴う客数の増加などにより、既存店売上高成長率は5.6%増となったことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は643億17百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は9億97百万円(同13.8%減)となりました。北米事業においては、円安進行及び新規出店により、売上高は増加しましたが、同時に販売費及び一般管理費も増加しております。また、新規出店の初期コストなどが発生したことから、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は218億23百万円(前年同期比11.4%増)、営業損失は1百万円(前年同期は72百万円の営業利益)となりました。アジア事業においては出店施策による店舗数の拡大や円安進行により、売上高は増加しましたが、同時に販売費及び一般管理費の増加及び既存店売上高の減少により、営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

| | 2024年6月前期末 | 2024年9月当四半期末 | 増減額 |
|-------|------------|--------------|---------|
| 資産合計 | 1,498,410 | 1,455,118 | △43,292 |
| 負債合計 | 951,407 | 892,406 | △59,001 |
| 純資産合計 | 547,003 | 562,712 | 15,709 |

1. 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(2024年9月30日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(2024年6月30日)と比較し、432億92百万円減少して、1兆4,551億18百万円となりました。これは主として、商品及び製品が63億41百万円増加した一方で、現金及び預金が268億51百万円、預け金が93億10百万円、有形固定資産が58億82百万円、無形固定資産が36億33百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、590億1百万円減少して、8,924億6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が98億95百万円、未払金が117億97百万円、未払費用が54億23百万円、未払法人税等が146億46百万円、借入金が62億39百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、157億9百万円増加して、5,627億12百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が55億41百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が101億20百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して362億21百万円減少して、1,509億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、83億48百万円(前年同期比326億68百万円減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益328億53百万円、減価償却費118億42百万円及び為替差損98億8百万円といった増加要因があった一方、仕入債務の減少103億9百万円、棚卸資産の増加59億24百万円及び法人税等の支払額255億33百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、138億42百万円(前年同期比33億46百万円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出130億57百万円及び無形固定資産の取得による支出29億94百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、209億99百万円(前年同期比63億79百万円減)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出51億41百万円及び配当金の支払額149億24百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月16日付の「2024年6月期 決算短信」で公表しました2025年6月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期の連結業績予想に変更はありません。当社グループが事業を遂行している限り、様々なリスクや不確実性が伴います。業績に影響を与える重要な要因として、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 172,719 | 145,868 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,068 | 17,299 |
| 割賦売掛金 | 57,333 | 54,528 |
| 営業貸付金 | 9,613 | 9,503 |
| 商品及び製品 | 198,979 | 205,320 |
| 前払費用 | 8,695 | 8,683 |
| 預け金 | 15,800 | 6,490 |
| その他 | 36,452 | 37,191 |
| 貸倒引当金 | △3,227 | △3,364 |
| 流動資産合計 | 513,432 | 481,518 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 308,674 | 306,892 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 37,971 | 36,829 |
| 土地 | 356,663 | 355,121 |
| 建設仮勘定 | 4,197 | 6,282 |
| 使用権資産（純額） | 26,423 | 22,919 |
| その他（純額） | 1,534 | 1,538 |
| 有形固定資産合計 | 735,463 | 729,581 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 62,574 | 56,933 |
| その他 | 32,074 | 34,081 |
| 無形固定資産合計 | 94,647 | 91,014 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,688 | 34,553 |
| 長期前払費用 | 4,647 | 4,664 |
| 退職給付に係る資産 | 18,372 | 18,382 |
| 繰延税金資産 | 25,609 | 24,608 |
| 敷金及び保証金 | 68,737 | 68,636 |
| その他 | 3,171 | 3,579 |
| 貸倒引当金 | △1,357 | △1,418 |
| 投資その他の資産合計 | 154,867 | 153,004 |
| 固定資産合計 | 984,978 | 973,600 |
| 資産合計 | 1,498,410 | 1,455,118 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 197,151 | 187,256 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,615 | 120,131 |
| 1年内償還予定の社債 | 650 | 650 |
| 未払金 | 60,874 | 49,077 |
| リース債務 | 2,809 | 2,550 |
| 未払費用 | 31,300 | 25,877 |
| 預り金 | 13,971 | 12,970 |
| 未払法人税等 | 25,547 | 10,901 |
| ポイント引当金 | 1,379 | 1,505 |
| 契約負債 | 18,966 | 17,568 |
| その他 | 17,958 | 15,417 |
| 流動負債合計 | 419,220 | 443,902 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 191,075 | 190,750 |
| 長期借入金 | 224,657 | 146,902 |
| リース債務 | 32,897 | 28,547 |
| 資産除去債務 | 31,395 | 31,582 |
| その他 | 52,163 | 50,724 |
| 固定負債合計 | 532,187 | 448,504 |
| 負債合計 | 951,407 | 892,406 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,538 | 23,564 |
| 資本剰余金 | 17,659 | 17,685 |
| 利益剰余金 | 559,538 | 565,079 |
| 自己株式 | △80,956 | △80,956 |
| 株主資本合計 | 519,778 | 525,373 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,126 | 1,437 |
| 為替換算調整勘定 | 13,857 | 23,977 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 733 | 706 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,716 | 26,120 |
| 新株予約権 | 1,442 | 1,605 |
| 非支配株主持分 | 9,066 | 9,614 |
| 純資産合計 | 547,003 | 562,712 |
| 負債純資産合計 | 1,498,410 | 1,455,118 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 509,329 | 550,591 |
| 売上原価 | 351,106 | 373,807 |
| 売上総利益 | 158,223 | 176,784 |
| 販売費及び一般管理費 | 125,337 | 135,724 |
| 営業利益 | 32,886 | 41,060 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 473 | 492 |
| 持分法による投資利益 | 243 | 250 |
| 為替差益 | 3,054 | - |
| その他 | 1,862 | 1,926 |
| 営業外収益合計 | 5,632 | 2,668 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,993 | 1,601 |
| 為替差損 | - | 9,872 |
| その他 | 463 | 144 |
| 営業外費用合計 | 2,456 | 11,617 |
| 経常利益 | 36,062 | 32,111 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 | 203 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | - | 769 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別利益合計 | 3 | 973 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 192 | 212 |
| 店舗閉鎖損失 | 102 | 4 |
| 災害による損失 | 3 | 7 |
| その他 | 5 | 8 |
| 特別損失合計 | 302 | 231 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 35,763 | 32,853 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,756 | 10,392 |
| 法人税等調整額 | 1,210 | 1,176 |
| 法人税等 | 10,966 | 11,568 |
| 四半期純利益 | 24,797 | 21,285 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 189 | 819 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 24,609 | 20,466 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 24,797 | 21,285 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △239 | △1,069 |
| 為替換算調整勘定 | 5,592 | 10,324 |
| 退職給付に係る調整額 | △22 | △18 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 15 | △14 |
| その他の包括利益合計 | 5,345 | 9,223 |
| 四半期包括利益 | 30,143 | 30,508 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 29,887 | 29,869 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 256 | 639 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 35,763 | 32,853 |
| 減価償却費 | 10,837 | 11,842 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 52 | △714 |
| 受取利息及び受取配当金 | △473 | △492 |
| 支払利息及び社債利息 | 1,993 | 1,601 |
| 為替差損益 (△は益) | △3,054 | 9,808 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △243 | △250 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 189 | 9 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,791 | △261 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 6,180 | △5,924 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 19,893 | △10,309 |
| 割賦売掛金の増減額 (△は増加) | 1,793 | 2,752 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △310 | △5,083 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 696 | △982 |
| その他 | △8,298 | 344 |
| 小計 | 63,228 | 35,194 |
| 利息及び配当金の受取額 | 407 | 433 |
| 利息の支払額 | △1,579 | △1,528 |
| 法人税等の支払額 | △21,035 | △25,533 |
| 災害損失の支払額 | △5 | △218 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,016 | 8,348 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,094 | △13,057 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 2,772 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,804 | △2,994 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △77 | △150 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 212 | 75 |
| 出店仮勘定の差入による支出 | △428 | △484 |
| その他 | 0 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,188 | △13,842 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △16,604 | △5,141 |
| 社債の償還による支出 | △505 | △325 |
| 配当金の支払額 | △9,545 | △14,924 |
| その他 | △724 | △610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △27,378 | △20,999 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,274 | △9,728 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,724 | △36,221 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 246,195 | 187,199 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 247,919 | 150,978 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|--------|-----------------------|
| | 国内事業 | 北米事業 | アジア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 431,511 | 58,230 | 19,587 | 509,329 | — | 509,329 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,750 | — | 30 | 2,780 | △2,780 | — |
| 計 | 434,261 | 58,230 | 19,617 | 512,109 | △2,780 | 509,329 |
| セグメント利益 | 31,657 | 1,157 | 72 | 32,886 | — | 32,886 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|--------|-----------------------|
| | 国内事業 | 北米事業 | アジア事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 464,450 | 64,317 | 21,823 | 550,591 | — | 550,591 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,286 | — | 40 | 3,327 | △3,327 | — |
| 計 | 467,736 | 64,317 | 21,864 | 553,917 | △3,327 | 550,591 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 40,063 | 997 | △1 | 41,060 | — | 41,060 |

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 彦一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。